

平成28年度

玉名市財政健全化・経営健全化審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第72号
平成29年8月18日

玉名市長 高寄 哲哉 様

玉名市監査委員 坂口 勝秀
玉名市監査委員 土田 日出子
玉名市監査委員 森川 和博

財政健全化及び経営健全化の審査に関する意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項に基づき、平成28年度の健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、意見を付し送付します。

目 次

財政健全化審査

1 財政健全化審査意見書	1
（1）健全化判断比率の状況	2
（2）実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況	3
（3）実質公債費比率の状況	4
（4）将来負担比率の状況	5
（5）実質収支額の状況	6

経営健全化審査

1 水道事業会計経営健全化審査意見書	7
2 公共下水道事業会計経営健全化審査意見書	8
3 農業集落排水事業会計経営健全化審査意見書	9
4 浄化槽整備事業特別会計経営健全化審査意見書	10
（1）資金不足比率の状況	11

財政健全化審査

平成 28 年度 財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率	平成 28 年度	早期健全化基準	備 考
	(%)	(%)	
①実質赤字比率	－ (△6.40)	12.59	
②連結実質赤字比率	－ (△28.95)	17.59	
③実質公債費比率	8.6	25.0	
④将来負担比率	15.6	350.0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「－」で表示し、参考値として黒字の比率を(△)で示す。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について 平成 28 年度の実質収支は、黒字で実質赤字比率は△6.40%となっており、早期健全化基準の12.59%と比較すると、これを下回り健全な状況である。

② 連結実質赤字比率について 平成 28 年度の連結実質収支は、黒字で連結実質赤字比率は△28.95%となっており、早期健全化基準の17.59%と比較すると、これを下回り健全な状況である。

③ 実質公債費比率について 平成 28 年度の実質公債費比率は8.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回り健全な状況である。

④ 将来負担比率について 平成 28 年度の将来負担比率は15.6%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回り健全な状況である。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(1)健全化判断比率の状況

(単位：%)

		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額				
	18,092,478	875,032			
玉名市		—	—	8.6	15.6
早期健全化基準		12.59	17.59	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、

「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は「—」で表示する。

(2)実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況

(単位:千円)

会計名	実質収支額
一般会計	1,145,736
九州新幹線渇水等被害対策事業特別会計	13,781
一般会計等に属する特別会計	
一般会計等	
小計	1,159,517
標準財政規模	18,092,478
実質赤字比率(%)	-6.4

会計名	実質収支額
国民健康保険事業特別会計	626,452
介護保険事業特別会計	284,115
後期高齢者医療特別会計	1,567
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計	
小計	
標準財政規模	
実質赤字比率(%)	

法適用企業	法非適用企業	会計名	資金不足・剰余額
宅地造成事業以外	宅地造成事業以外	水道事業会計	1,569,874
宅地造成事業	宅地造成事業	公共下水道事業会計	1,460,080
		農業集落排水事業会計	135,256
		浄化槽整備事業特別会計	2,579
		合計	5,239,440
		標準財政規模(再掲)	18,092,478
		連結実質赤字比率(%)	-28.95

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は「負の値」で表示する。

(3)実質公債費比率の状況

(単位:千円)

	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	② 積立不足額を考慮して算定した額	③ 満期一括償還地方債の1年当りの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還に充てられたる繰入金	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てられたる補助金又は負担金	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	⑦ 一時借入金の利子	⑧ 特定財源の額	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)
平成26年度	3,461,619			679,702	282,749	18,150	52	170,049	829,746	1,937,794	44,316
平成27年度	3,357,720			632,457	205,621	14,199	110	164,290	772,207	1,959,510	57,181
平成28年度	3,308,390			658,029	240,309	12,124	187	177,766	726,595	1,993,445	57,261

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債発行可能額
平成26年度	7,602,209	9,416,638	1,126,260
平成27年度	7,825,569	9,450,416	1,074,700
平成28年度	7,984,252	9,233,194	875,032

⑮ 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額

実質公債費比率(単年度)	
平成26年度	9.52418
平成27年度	8.07696
平成28年度	8.25307

実質公債費比率(3力年平均)	
	8.6

(4)将来負担比率の状況

(単位:千円)

将来負担額	地方債の 現在高	債務負担行 為に基づく 支出予定額	公営企業債 等繰入見込額	組合負担等 見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	第三セク ター等			連結実質 赤字額	組合連結 実質赤字額 負担見込額
							地方道路公社	土地開発公社	その他		
	31,123,569	19,995	7,664,692	1,981,823	2,286,049	0	0	0	0	0	0

充当可能財源等 (単位:千円)

充当可能 基金	充当可能 特定歳入	基準財政需 要額算入見 込額	
		うち 都市計画税	込額
9,284,461	1,523,953	1,363,788	29,866,501

将来負担額 A	—
43,076,128	

充当可能財源等 B	—
40,674,915	

=

標準財政規模 C	—
18,092,478	

算入公債費等の額 D	—
2,777,301	

=

A - B	—
2,401,213	

=

C - D	—
15,315,177	

将来負担比率(%)	—
15.6%	

(5)実質収支額の状況

一般会計等に係る実質収支額

(単位：千円)

会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額 (3)(1)-(2)	翌年度に繰 り越すべき 財源(4)(5 ～9-10)	継続費 遞次繰越 額(5)	繰越明許 費繰越額 (6)	事故繰越 繰越額 (7)	事業繰 越額 (8)	支払繰 延額 (9)	(5)～(9)に 係る未収入 特定財源 (10)	実質収支 額(11) (3)-(4)	地方債現在 高(12)
一般会計	33,966,807	32,282,348	1,684,459	538,723	0	3,464,094	0	0	0	2,925,371	1,145,736	31,123,569
九州新幹線湯水等被害対策事業特別会計	807,197	793,416	13,781	0	0	0	0	0	0	0	13,781	0
一般会計等に属する特別会計												
合計	34,774,004	33,075,764	1,698,240	538,723	0	3,464,094	0	0	0	2,925,371	1,159,517	31,123,569

一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計に係る実質収支額

(単位：千円)

特別会計名	歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額 (3)(1)-(2)	翌年度に繰 り越すべき 財源(4)(5 ～9-10)	継続費 遞次繰越 額(5)	繰越明許 費繰越額 (6)	事故繰越 繰越額 (7)	事業繰 越額 (8)	支払繰 延額 (9)	(5)～(9)に 係る未収入 特定財源 (10)	実質収支 額(11) (3)-(4)
国民健康保険事業特別会計	10,819,992	10,193,540	626,452	0	0	0	0	0	0	0	626,452
介護保険事業特別会計	7,489,893	7,205,778	284,115	0	0	0	0	0	0	0	284,115
後期高齢者医療特別会計	815,780	814,213	1,567	0	0	0	0	0	0	0	1,567
合計	19,125,665	18,213,531	912,134	0	0	0	0	0	0	0	912,134

経営健全化審査

平成28年度 水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	平成28年度	経営健全化基準	備考
①資金不足比率	(%) — (△239.9)	(%) 20.0	

※ 資金不足額がない場合、「①資金不足比率 (%)」は、「—」で表示し、参考値として資金剰余額の比率を(△)で示す。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成28年度決算審査意見書に記載した水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は249.5%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は△239.9%と資金不足状態にはなく、経営健全化基準の20.0%と比較すると、健全な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成28年度 公共下水道事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	平成28年度	経営健全化基準	備考
	(%)	(%)	
①資金不足比率	— (△217.1)	20.0	

※ 資金不足額がない場合、「①資金不足比率 (%)」は、「—」で表示し、参考値として資金剰余額の比率を(△)で示す。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成28年度決算審査意見書に記載した公共下水道事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は231.3%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は△217.1%と資金不足状態にはなく、経営健全化基準の20.0%と比較すると、健全な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成28年度 農業集落排水事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

なお、同会計は、平成26年度より特別会計から公営企業会計へ移行している。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	平成28年度	経営健全化基準	備考
①資金不足比率	(%) — (△181.8)	(%) 20.0	

※ 資金不足額がない場合、「①資金不足比率 (%)」は、「—」で表示し、参考値として資金剰余額の比率を (△) で示す。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成28年度決算審査意見書に記載した農業集落排水事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は70.4%となっている。

したがって、実質的な資金不足比率は△181.8%と資金不足状態にはなく、経営健全化基準の20.0%と比較すると、健全な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

平成28年度 浄化槽整備事業特別会計経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

比率名	平成28年度	経営健全化基準	備考
	(%)	(%)	
①資金不足比率	— (△37.6)	20.0	

※ 資金不足額がない場合、「①資金不足比率 (%)」は、「—」で表示し、参考値として資金剰余額の比率を (△) で示す。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

平成28年度決算審査意見書に記載した浄化槽整備事業の実質収支は、黒字である。

したがって、実質的な資金不足比率は△37.6%と資金不足状態ではなく、経営健全化基準の20.0%と比較すると、健全な状態にあると認められる。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(1)資金不足比率の状況

法適用企業

	(1) a-b-c-d- e-f(-g)										(2) 算入地方 債				(3) h-i- j+k(-l)				土地評価 差額 l (宅造)
	特別会計名	流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未 払金等 c	控除引 当金等 e	PFI建設 事業費 等 f	土地前受金 g (宅造)	流動資産 h	控除財 源 i	控除額 j	貸倒引当 金 k	(10)営業 収益の額 -受託工 事収益の額	(11) 資本十負債 (宅造のみ)	(12)事業 の規模 (10)or(11)	資金不足 比率 (9)/(12)(%)				
宅 地 造 成 事 業 以 外	水道事業会計	141,480	380,415	235,167	3,768			1,711,354			352								
	公共下水道事業会計	126,160	635,359	502,496	6,703			1,586,240			877								
	農業集落排水事業会計	19,965	220,109	198,810	1,334			155,221			167								
法適用企業																			
宅 地 造 成	特別会計名	(4) 地方債残 高 (宅造)	(5) 長期借入金 (宅造)	(6)令3条1項の額・令4条の額	(7)解 消可能 資金不 足額	(8)資金不 足額・剰余 額(連結実 質赤字比率)	(9)資金不 足額(資金 不足比率)	(10)営業 収益の額 -受託工 事収益の額	(11) 資本十負債 (宅造のみ)	(12)事業 の規模 (10)or(11)	資金不足 比率 (9)/(12)(%)								
	水道事業会計			△ 1,569,874	0	1,569,874	-	654,441		654,441	-								
	公共下水道事業会計			△ 1,460,080	0	1,460,080	-	672,630		672,630	-								
農業集落排水事業会計			△ 135,256	0	135,256	-	74,418		74,418	-									
法適用企業																			

法非適用企業

(単位:千円)

特別会計名	(1) 歳出額	(2) 算入地方債	(3) s-t1-t2-t3-t4-t5+t6							(3') 繰上充用金額	(3'') 土地収入見込額(宅造)	
			歳入額 s	継続費通次繰越額 t1	繰越明許費繰越額 t2	事故繰越繰越額 t3	事業繰越額 t4	支払繰延額 t5	未収入特定財源 t6	うち事業繰越等にかかるとの t6		
浄化槽整備事業特別会計	22,395	0	24,974	0	0	0	0	0	0	0	0	
宅地造成事業以外												
宅地造成												
法非適用企業												
特別会計名	(4) 地方債残高(宅造)	(5) 長期借入金(宅造)	(6) 令3条1項の額・令4条の額	(7) 解消可能資金不足額	(8) 資金不足額・剰余額(連結実質赤字比率)	(9) 資金不足額(資金不足比率)	(10) 営業収益の額 - 受託工事収益の額	うち指定管理者利用料金	(11) 資本+負債(宅造のみ)	(12) 事業の規模(10)or(11)	資金不足比率(9)/(12)(%)	
浄化槽整備事業特別会計			△ 2,579	0	2,579	-	6,853	0		6,853	-	
宅地造成事業以外												
宅地造成												
法非適用企業												